

の公式の追悼式典もなく、8月15日の全国戦没者追悼式で包括的に追悼していると説明しているのみだ。今年平均年齢103歳になる抑留体験者らは、抑留被害者は戦没者や英霊ではなく、国家犯罪、拉致被害者であり、戦没者とは区別すべきと主張する。そもそも基本となる歴史認識が異なる。政府は一貫して実態解明とソ連・ロシアの責任を追求することに消極的で、外務省はロシアの反発を買って北方領土返還交渉に支障をきたすことを懸念する。その結果、80年を経てもいまだに抑留された人数や死亡者の総数すら明確にできていない状態が続く。

ようやく特措法ができて、実行する政府にその政治的な意思がなければ、成果は乏しいという教訓が改めて実証された形だ。今の状態では再開されても遺骨収集はあと2004年かけても終わらないとみられる。特措法の執行を監視し、より実効ある執行を促す世論と政治的な働きかけがないと、特措法もその効力を発揮できない。

シベリア特措法は、戦後65年間もの長きにわたってシベリア抑留について何の法律もなかったという異常な政治の怠慢をただしたという点で画期的だった。また、2000年の在日の外国籍戦没者・戦傷病者への弔慰金支給法制定以降、戦後補償関

係の立法が久しくなかった中で、風穴を開け、21世紀になっても残された課題の戦後処理は行うのだという姿勢を示すことができた点でも意義は大きかった。

しかし、立法を実現して、こと足れりではなく、立法の実現はスタートに過ぎない。制定された法律を軸に、持続した検証、監

安保三文書見直しのねらい

池田 五律

I 「総合的な国力強化」と経済安保重視

高市政権は、年末に安保三文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）の改定・閣議決定をしようとしている。

それに向けて、「総合的な国力から安全保障を考える有識者会議」が開かれている（第1回4月27日、第2回6月8日、第3回8月4日）。有識者メンバーには、肩書は民間企業顧問だったり、研究所所属であったりするが外務省、防衛省・自衛隊出身者が入っている。財界から半導体事業や長繊維事業に携わってきた者が名を連ねる。理系出身のコンサルティング会社幹部も入っている。金融界からは、システム統合などに携

視、働きかけが不可欠であるとの自覚がつねに求められる。

（ありみつ・けん／シベリヤ抑留者支援センター世話人）

わってきた者。半導体やAIの研究者が並び、理系出身者の経済安保研究者も名を連ねる。文系研究者にも、地経学研究を専門とする者が入っている。経済安保重視の布陣だ。

とはいえ、有識者会議はお飾り。実質的に三文書改定を主導するのは、国家安全保障局に集う現代版軍事官僚どもだ。それに設立されたばかりの国家情報局が関与する。国家安全保障局・国家情報局二輪体制の大きな初仕事が、三文書改定になるわけだ。

改定は、第1回会議に国家安全保障局が提出した資料の線で進められると思われる。同資料のタイトルは、「我が国を取り

巻く安全保障環境の変化と『総合的な国力』の重要性」。国家安全保障戦略2022でも、「省庁横断型防衛態勢の構築による総合的な国力強化」といった文言が盛り込まれていた。だが、メインタイトルは「防衛力の抜本的な強化」だった。今回の改定では、「防衛力」の域を超え、「総合的な国力強化」が前面に出てくるわけだ。これは、国家改造計画の公然化と言っても過言ではない。

その前提となる「安全保障環境の変化」は、以下である。

- ・法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序への挑戦が勢いを加速し、国際秩序は流動化。

- ・国際社会における諸課題に対する米国の優先順位が変化中、米国の同盟国・同志国が一層主体的に取り組まなければならない課題が生じ、果たすべき役割が変化することは不可避。

- ・インド太平洋地域における安全保障環境は悪化・複雑化。

- ・ロシアによるウクライナ侵略は4年以上継続。「新しい戦い方」への対応と継戦能力の確保の重要性。

「脅威」としては、「中露連携・露朝協力の深化」、「中国の影響力の拡大」を強調している。

こうした「安全保障環境」認識に基づき、「平素からの安全保障上の課題が多様化し、経済力・技術力が外交力・防衛力を決する時代に」において、「情報力」と「人材力」を合わせ、6つの要素を有機的に連携させたものとする必要」（経済安保の重要性の増大、サイバー攻撃や認知戦の対応、AIの飛躍的な進歩等）を主張する。「脅威」に対する「抑止」として「総合的な国力強化」が必要というわけだ。その課題として挙げているのは、（1）経済安保の重要性、（2）サイバー攻撃の巧妙化・深刻化、（3）影響工作・認知戦の順となつている。トップに「経済安保」が据えられている。国家安全保障戦略2026は、経済安保重視になることは間違いない。

II 平素からの戦時経済への国民総動員

国家安全保障局が第3回有識者会議（8月4日）に提出した資料では、「経済安全保障における今後の取組の方向性」として、以下を挙げている。

① 新たな国際経済秩序形成への自主的・能動的取組

② 社会全体の持続的対応能力の確保

③ サプライチェーンを俯瞰した生産基盤の強化

④ 安全保障と科学技術・イノベーションと

の有機的連携

⑤ AI・データ時代の経済安全保障

「②社会全体の持続的対応能力の確保」とは、「継戦能力」を高めるということだ。弾薬を供給し続けるといった兵器生産はもちろんのこと、ロシアのように複数年に渡り戦争を続けることを支える戦時経済体制を構築することということだ。つまり総力戦体制の構築である。それは、戦時に即応的に形成できるものではない。平素から「③サプライチェーンを俯瞰した生産基盤の強化」しておかなければならない。優位性を確保するには、平素から先んじて先端兵器開発をする必要がある。故に、「④安全保障と科学技術・イノベーションとの有機的連携」というわけだ。その先端技術の最たるものがAIなどである。しかもサイバー空間は、課題の（2）に「サイバー攻撃の巧妙化・深刻化」が挙げられているように、重要技術の課報・防課の戦場である。だから「⑤AI・データ時代の経済安全保障」が導かれる。結局は軍需・軍民共用技術関連産業の育成ということだ。

では「①新たな国際経済秩序形成への自主的・能動的取組」とは何か。提出資料によれば以下である。

・自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の進化、CPTPP等の戦略的な強化、

既存ルール（貿易救済措置等）の徹底活用、分野別連携の深化を通じた、同志国性の高い協力枠組みの構築・強化

・集団的な自律性・強靱性を確保

グローバルサウス諸国を含む戦略的な国際分業のパートナーシップ構築

自律性への脅威に対する協調的対応

ODA、OSA、OESA（注）等のツールの有機的・総合的な活用

（注） Overseas Economic Security Arrangement の略。民間企業による経済安全保障上の重要な海外事業をJBIICによる劣後出資等を通じて支援する経済安保海外事業促進制度。

要するに、経済的にも対中包囲網を形成し、OSA（政府安全保障能力強化支援）などによって、日本製武器を売り込むというわけだ。「経済財政運営と改革の基本方針2026」（骨太の方針2026）の言葉で言えば、「外交と防衛を車の両輪」として、これらを進めると言う。「防衛外交」という代物だ。

骨太の方針2026は、「総合的な国力強化」のための「強い経済」の創出を打ち出している。それは、「世界的な産業政策の大競争時代」だとの認識に立っている。そしてそれに対応するために、「国民の力、ピープルズパワーを日本の成長の原動力に変えていく」と言う。現代版の戦時経済体

制への国民総動員だ。

防衛省の2027年度予算の概算要求（2027年度概算要求）は、安保三文書改定の内容未定を理由に、金額を明示しない事項要求のてんこ盛りだ。明示している9兆円プラス事項要求で青天井。批判に配慮してか、概算要求の概要では、「防衛と経済の好循環」などと言い出した。実際は、赤字経営の新興企業が軍需に手を出すといった事例が出てきている。好循環など存在しない。巨額の防衛費、軍需・軍民共用技術関連産業への投資は財政危機を招くだけだ。経済の軍事化に反対し、軍事費膨張に歯止めをかけなければならない。

Ⅲ 新しい戦い方

2027年度概算要求は、3本柱9項目を重視すると言う。それが、国家防衛戦略でも重視されるだろう。

3本柱の一つは、「新しい戦い方への対応」。そこには、重視する9項目中6項目、AI、無人機、スタンドオフミサイル、総合ミサイル防衛、宇宙、サイバーが挙げられている。指揮統制部門でのAI利用、無人機開発&大量配備が新機軸だ。能動的サイバー防御の本格始動に伴い、「アクセス・無害化措置」に係る能力強化及び「通信情報の利用」に係る能力整備も重点項目とさ

れている。これは、国家安全保障局提出資料（4月27日）に示された課題の（3）、「影響工作・認知戦」とも関連する。スパイ防

止を理由とした諜報活動、そしてそれに基づく言論弾圧といったものにもつながる。3本柱の二つ目は、持続的な対応能力。「持続性」とは戦争を続ける、つまりは継戦態勢の強化だ。それとして、これまで、部隊を投入・追加投入する機動展開能力や、戦闘の邪魔になる住民を追い出す国民保護、弾薬確保、装備品等の維持整備、施設の強靱化（要塞化）が挙げられてきた。それらに新機軸、太平洋・シーレーン防衛が加わる。

要するに、以下のような戦争と戦時体制を想定していると言えよう。

米軍のイラン攻撃のようにAIを軍事利用し、長射程ミサイルで先制攻撃をして、報復にはミサイル防衛で備える。ウクライナ戦争のようにミサイル戦争、無人機戦争をやる。ロシアのように長期戦を継続できる経済体制を創り出す。つまり現代版の総力戦体制を構築し、それに国民を動員する。重要物資の輸送路、太平洋・シーレーンも確保する。サイバー分野を情報戦・認知戦の戦場として位置づけ、敵の諜報への防諜のみならず国内の不満分子を摘発するため、ロシアのような諜報国家を目指す。

防衛力整備計画では、これらに関するお買い物リストが示されることになろう。

3本柱の三つ目は、防衛基盤。それには9項目中の「8防衛生産・技術基盤」が入っている。ここにも経済安保重視が見られる。

「防衛基盤」には、もう一項目「9人的基盤」も挙げられている。これの目玉は、退職自衛隊員・家族支援庁（仮称）の設置。退職自衛官の再就職支援を前面に出しているが、戦傷者や遺家族などへの軍事援護体制の構築につながりかねない。再就職支援も、不法滞在者の摘発を担う入国警備官の「即戦力」として退職自衛官に応募を呼びかけるといった動きを見れば、治安の軍事化を誘う危険性がある。『子ども版防衛白書』の配布などと重ねれば、退役将校の失業対策として学校での軍事教練指導要員を送り込まれた歴史も思い起こされる。経済のみならず、治安、そして社会の軍事化も促し、財政危機を招く安保三文書改定に反対しよう。

（いけだ・いつのり／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）

特集2 山の手空襲を語りつぐ朗読と音楽の集い

語りかけ得るあなたへ （パウル・ツエラン）

——体験証言の沈黙——

佐藤 いづ子

野坂昭如の『戦争童話集』は、どの話も、「昭和二十年、八月十五日」で始まる短編〈童話〉だが、織り込まれたアジア・太平洋戦争の事実に洩れはない。正確で緻密な調べを基に、生起する一切を包むかなしみの塊が、幾つも幾つも転がるこの作品が、自分に大事と分かったのは、六〇歳を過ぎてからだ。初出は、一九七一年「婦人公論」連載と知り、学生集会での野坂の講演が思い出された。「左翼に肩入れすれば、結腸癌になつて死ななきゃならん。右に寄れば腹切つて死ななきゃならん。ボカア、どっちもやだね。」高校の頃から、高橋和巳を読んできた私はムツとしたが、早口の訥弁に聞き入った。主題の記憶はない。その後も、野坂の忠実な読者ではなかったが、改めて『火垂るの墓』を精読した時、冒頭場面は、作家の果たし得ぬ願いの成就と知った気がした。

「ぼくは、かえりみて、三度、逃げすぎている。……逃げすぎたことのうしろめたさが、骨にからんでいる。……無惨な死にざまを果たした、養家の両親や、焼跡の少年達の鎮魂歌を書くつもりはなく、書けもしないが、その死にかかずらわって、ただ逃げてばかりいた、今、生き長らえる自分の、うしろめたい気持ちに、責めたてられ……ぼくはぼく自身の小さい文字を書く。」

「戦争反対の目的も、死んでしまった肉親や生活に対する鎮魂のつもりもない。ぼくはしかし、書かなければならないと思っているし、いささか自負の言葉のべるならば、ぼく以外のだれに、ぼくが構築する世界が書けるかと、考えている。」「あの恐ろしさは経験しないとわからない。私は経験をえらそうにいうつもりはない。わかってもらえないむなしさも知っている。しかしあえていう、戦争で一番ひどい目にあうのは子供たちだということを」。

「ぼくは、かえりみて、三度、逃げすぎ

『戦中日記』を読む』に、このような文